

# 平成20年度 下野市各会計予算特集号

思いやりと交流で創る新生文化都市

## 快適で安心なまちづくりをめざして



### 平成20年度予算がスタート

下野市の平成20年度予算がスタートしました。一般会計は186億5,000万円で、前年度に比べ、8.6%の増となりますが、平成20年度予算は公的資金補償金免除の繰上償還分8億4,875万円が含まれており、実質的な比較では、6億3,000万円、3.7%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約325億円となりました。厳しい財政状況の中、下野市における総合計画実施初年度であることを踏まえ、計画の着実な推進を図るため編成した新年度予算についてお知らせします。

栃木県下野市企画財政課

TEL 0285(40)5552

FAX 0285(40)5572

E-mail: kikakuzaisei@city.shimotsuke.lg.jp

# 平成20年度予算

**一般会計 186億5,000万円（前年度比 8.6%増）**

平成20年度の一般会計予算は、総額186億5,000万円で、平成19年度当初予算総額と比べると、14億8,000万円、8.6%の増となりました。平成20年度予算には公的資金補償金免除の繰上償還分8億4,875万円が含まれていますが、実質的な比較でも6億3,000万円、3.7%の増となり、前年より積極的な予算編成となっています。

## 歳入

### ●自主財源（市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。）

市税は、個人市民税で個人所得の伸び等により前年度比2億8,572万円、3.2%増の90億8,032万円を計上しました。

繰入金は、公的資金の繰上償還分として減債基金から8億4,875万円のほか、不足する財源補てんのため、財政調整基金から3億3,000万円、地域づくり事業推進基金・公共施設整備基金からそれぞれ5,000万円、地域振興基金から2,240万円を計上しました。市税や繰入金の増額に伴い、自主財源全体としては前年度比11億3,360万円、10.9%の大幅な増となりました。

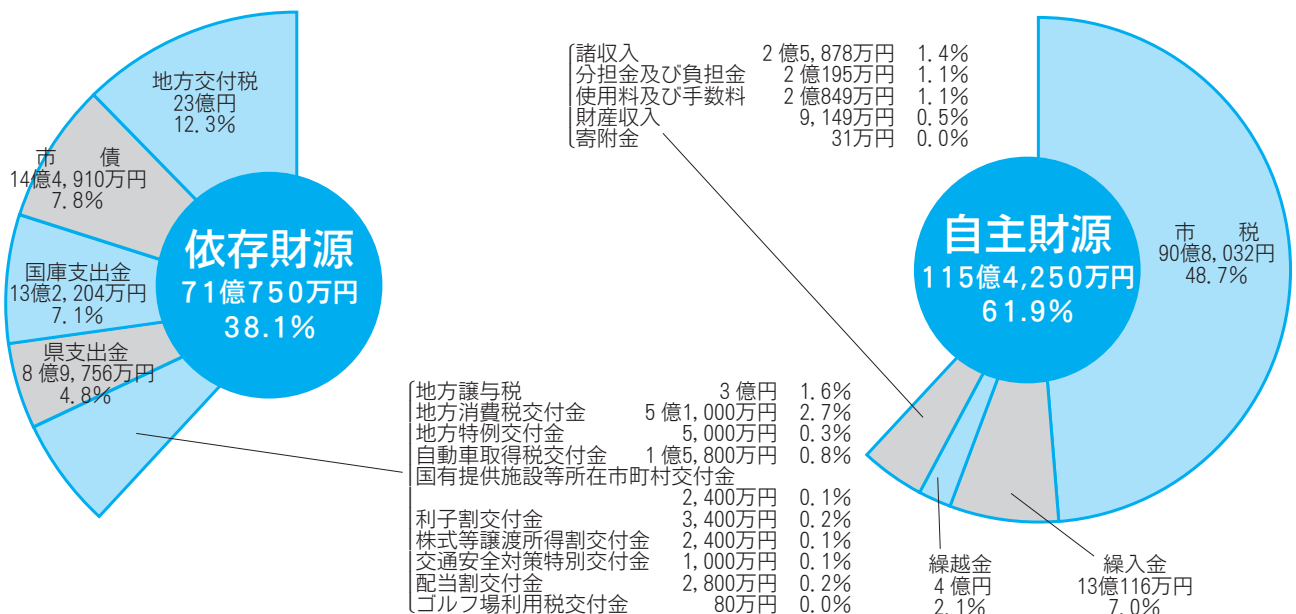
### ●依存財源（国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。）

地方交付税は普通交付税で合併算定替及び地方財政計画等により、前年度比1億5,000千万円、8.1%増の20億円、特別交付税では合併市町村包括措置分の減により、前年度比1億円、25.0%減の3億円、全体では前年度比5,000万円、2.2%増の23億円が見込まれます。

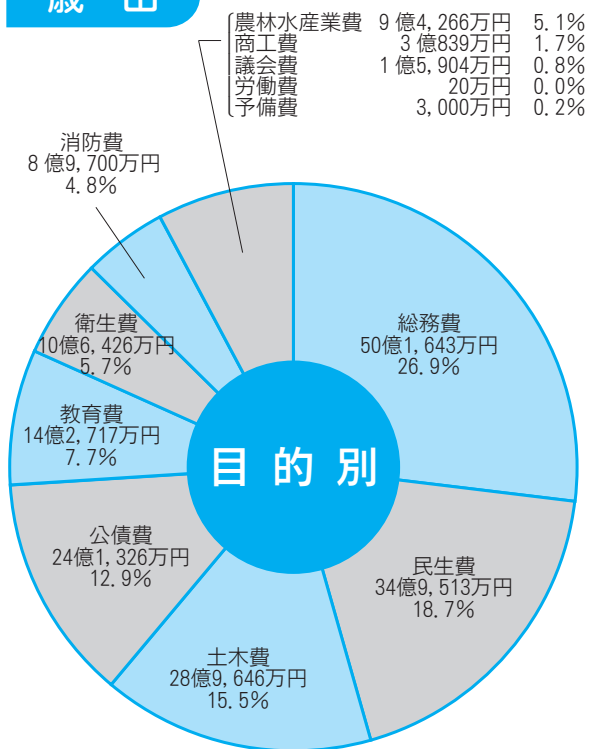
市債は、普通交付税の一部を臨時財政対策債として6億円発行するほか、合併特例債を活用し地域情報基盤整備事業、地域振興交流施設（道の駅）整備事業、道路整備、校舎耐震補強事業等のために7億650万円の借入れを計上し、合計14億4,910万円となり前年度比1億6,040万円、12.4%の増となりました。

国庫支出金は、地域情報基盤整備事業の補助金1億6,650万円、仁良川地区土地区画整理事業へのまちづくり交付金8,400万円等、合計13億2,204万円を計上し、前年度比3億4,282万円、35.0%の大幅な増となりました。また、県支出金については、児童手当負担金、こども医療費補助金等を計上したほか、今年度から始まった後期高齢者医療負担金5,023万円を新たに計上しましたが、平成17年度より19年度まで3年間交付された市町村合併特別交付金2億円が終了となったため、前年度比1億6,982万円、15.9%の減となりました。

依存財源全体としては、県支出金等の減額はありましたが、国庫支出金や市債の増額に伴い、前年度比3億4,640万円、5.1%の増となりました。



歳出



●性質別

人件費は、退職者の不補充と新規採用の抑制や時間外勤務の縮減により、前年度比767万円、0.2%の削減となりました。

物件費は、健康増進事務委託費の減及び消耗品費・印刷製本費・光熱水費など歳出抑制に努めましたが、広域保育委託費や地域振興交流施設（道の駅）整備基本設計等の増及び新たに小学校LAN整備事業等を計上したため、前年度比1,084万円、0.4%の増となりました。

扶助費は、児童手当の拡充や生活保護扶助費の増により前年度比4,634万円、3.0%の増となりました。

補助費等については、平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度の負担金を新たに計上したため、前年度比2億3,971万円、11.5%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業費において、地域情報基盤整備事業、まちづくり交付金事業や国分寺小・古山小の校舎改修事業により、前年度比5億7,551万円、96.5%の大幅増。単独事業費においては、地域振興交流施設整備事業（道の駅）や農村振興総合整備事業等により、1億7,365万円、16.8%の増となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比846万円、0.1%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、7億4,916万円、46.0%の大幅増、その他の経費は、前年度比7億2,238万円、9.2%の増となりました。

●目的別

総務費は、新たに地域情報基盤整備事業・庁舎建設基本構想策定事業・市勢要覧発行事業等を計上し、前年度比5億2,743万円、11.7%の増となりました。

民生費は、今年4月から開始された後期高齢者医療制度への負担金の計上や、新たに育児ママリフレッシュ事業・生後4ヶ月までの全戸訪問事業・紙オムツ支給事業を行うほか、高齢者保健や障害者の福祉計画の策定、合併特例債を活用した薬師寺小学校の学童保育施設整備事業費を計上し、前年度比1億4,702万円、4.4%の増となりました。

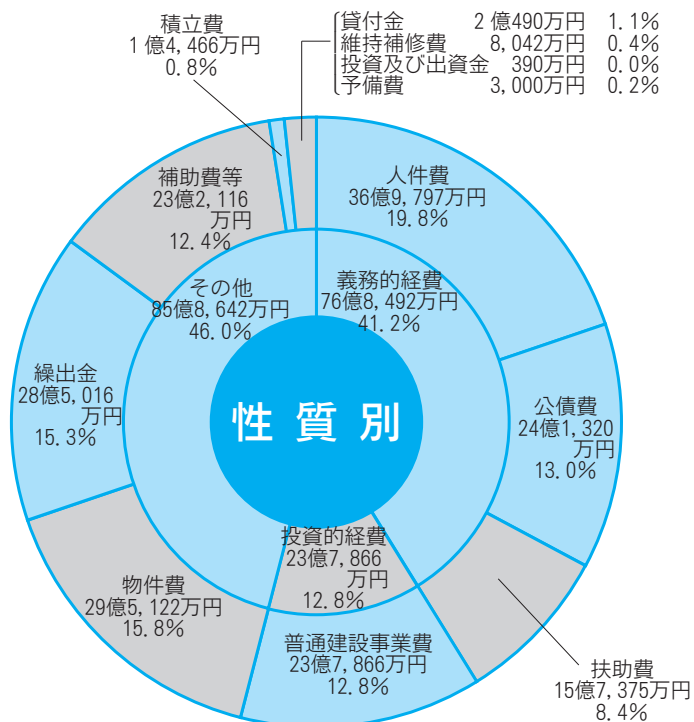
土木費は、新たに建築物耐震改修促進計画事業、仁良川地区土地区画整理事業に伴うまちづくり交付金事業の導入、公共下水道や3地区土地区画整理事業への繰出金等を計上し、前年度比9億9,874万円、52.6%の大幅増となりました。

教育費は、国分寺小・古山小の校舎耐震補強事業・大規模改修事業や小学校耐震診断の委託事業を計上しましたが、石橋小学校改修事業終了により、前年度比3億3,628万円、19.1%の減となりました。

衛生費は、新たなAED設置事業、自殺予防対策事業のほか、市営墓地造成に向けての用地取得やごみ処理施設候補地調査検討事務費等を計上し、前年度比1,031万円、1.0%の増となりました。

消防費は、新たに消防ポンプ車購入や市洪水ハザードマップ作成費用を計上し、前年度比1,644万円、1.9%の増となりました。

農林水産業費は、地域振興交流施設（道の駅）整備に向けた用地取得・設計委託料等を計上し、前年度比1億4,736万円、18.5%の増となりました。



- 義務的経費 支出が義務づけられ任意に節減できない経費
- 投資的経費 支出の効果が社会資本形成に使われる経費





耐震補強工事が予定される国分寺小学校

## 1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

### ①次代を担う人材の育成

- ◆**スクールアシスタント配置事業** (6,024万円)  
児童一人一人を大切にすきめ細やかな指導と効果的な授業を展開するため、学校の実情に応じて小・中学校16校にアシスタントを配置します。
- ◆**児童生徒英語活動事業** (2,400万円)  
児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手を小・中学校に配置します。
- ◆**米国教育者招聘事業** (44万円)  
米国の教育者に下野市の教育・文化などの現状を認識してもらい国際交流を図ります。
- ◆**小学校耐震診断事業** (927万円)  
平成18年度より優先度の高い建物から計画的に実施してきた調査を、20年度は3番目に高い薬師寺小管理棟、石橋北小管理教室棟及び吉田西小管理教室棟の3棟について耐震2次診断を実施します。
- ◆**小学校校舎改修事業** (1億3,430万円)  
平成19年度に実施した設計により、国分寺小及び古山小の耐震補強工事を行うとともに、今後予定される大規模改修工事の実設計を行います。また、薬師寺小及び吉田東小において効率的な耐震補強が行えるよう実施設計を行います。
- ◆**細谷小学校給食室改修事業** (1,000万円)  
平成19年度から給食がセンター方式に移行したことに伴い、衛生管理のため既存調理器具を撤去し受入施設を整備するとともに、施設が有効に活用できるよう改修を行います。
- ◆**校内LAN整備事業** (750万円)  
校内LAN未整備校である古山小、石橋北小、細谷小について、校内LANを整備することにより、学校間格差を解消し、情報教育の向上を図ります。
- ◆**幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業** (9,493万円)  
保護者の経済的な負担を軽減するため、私立幼稚園に就園している満3歳、3、4、5歳児を持つ保護者の所得に応じ保育料を減免します。また同時に2人以上就園している場合、第2子以降に対し、補助の要件に応じ保育料を減免します。

# 思いやりと交 新生文化

## 平成20年度一般会計予算に

### ②生涯にわたる学びの機会の充実

- ◆**子ども読書活動推進計画策定事業** (31万円)  
すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に活動を行うことが出来るよう、「読書環境づくりの基礎を形成する」計画を策定します。
- ◆**生涯学習情報センター管理運営事業** (1,123万円)  
個人の生涯にわたる学習を支援するほか、活動基盤の弱い生涯学習ボランティア団体や市民活動団体に対し、活動場所を提供するほか、ボランティア団体間の連携や情報交換、団体の資質向上など活動を支援します。
- ◆**市民体育祭開催事業** (445万円)  
各地区ごとに開催する運動会に加え、誰もが簡単に競技できるよう考案されたニュースポーツの「キンボール」と「ティーボール」の2つの大会を市内全域を対象とした自治会対抗戦とし実施します。
- ◆**図書館共通管理運営事業** (2,460万円)  
市内3館の図書館情報システムの統合により、インターネットによる図書の一括検索や3館共通利用者カードの発行などにより市民・利用者の利便性の向上に努めます。
- ◆**プール改修工事** (998万円)  
大松山運動公園プールの水漏れ防止策としてシーリング工事とウォータースライド台の塗装及び修復工事を実施します。
- ◆**石橋図書館ボイラー設備交換事業** (1,045万円)  
館内の冷暖房による市民および多数の図書館利用者の快適な利用環境維持を目的として、老朽化したボイラー設備の交換を行います。
- ◆**祇園原テニスコート修繕事業** (1,529万円)  
ハード面が劣化し下地が出ている箇所があるため、利用者の安全性を考えコート面の張替えを実施します。



ニュースポーツ「キンボール」

# 流で創る 都市 下野市

## 盛り込まれた主要事業No. 1

### ③豊かに暮らす文化の振興

- ◇国際交流事業 (1,023万円)  
国際化の進展に伴い、国際感覚豊かな人材の養成と国際親善に寄与するため、市民に対する語学指導や国際交流に関する諸事業を実施します。
- ◇史跡下野国分寺跡・国分尼寺跡整備事業 (3,095万円)  
国指定史跡である下野国分寺跡及び国分尼寺跡の整備を目的に、各種工事を実施します。
- ◇史跡下野薬師寺跡・国分寺跡保存事業 (633万円)  
国指定史跡である下野薬師寺跡及び国分寺跡の保存を目的に、保存整備委員会の開催のほか、薬師寺跡の管理計画の策定、国分寺跡出土品のデータベース化及び保存処理等に取り組みます。
- ◇重要遺跡発掘調査事業 (239万円)  
甲塚古墳から出土した埴輪の復元等、遺物の整理作業を実施します。

## 2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

### ①大都市近郊農業の振興

- ◇地域ブランド支援事業 (295万円)  
下野市を代表する「ブランド」となる適地適産農作物を掘り起こし、生産を支援すると共にブランド野菜を目指します。
- ◇県営ほ場整備事業 (1億2,614万円)  
将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体(担い手)を育成し、これらの経営体が地域農業の中心的な役割を担えるよう、区画整理や水路、農道等の生産基盤の整備を行います。
- ◇県営一般農道整備事業 (7,300万円)  
県営ほ場整備事業にあわせ、区画整理内に幹線となる一般農道の整備を行います。
- ◇担い手支援事業 (643万円)  
本市農業の安定的な経営を確立するため、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする者を担い手と位置づけし、重点的に支援措置を講じることにより、担い手の確保並びに育成を図ります。
- ◇農地・水・環境保全向上対策事業 (386万円)  
農業者の高齢化や非農業者との混在化により、農業用施設の維持保全が困難になっている農村において、農用地等の良好な保全確保を目的に、地域が一体となって進める維持保全(協働活動)に対し支援を行います。

### ②工業・商業の振興

- ◇中小企業融資(促進)事業 (2億912万円)  
市内の中小企業者が資金調達を容易に行えるよう、融資預託制度及び保証料補助を行います。

### ③シティ・セールスの振興

- ◇天平の花まつり・菊まつり開催事業 (1,422万円)  
多くの遺跡が点在する天平の丘公園を中心とし、各まつりを開催し、市内外からの誘客事業を実施し、下野市のPRと商工業の活性化を図ります。
- ◇地域振興交流施設整備事業 (9,276万円)  
南北交通の要衝である新4号国道において、「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」を併せ持つ複合多機能型の「道の駅」を建設するため、基本設計・実施設計業務委託を締結するとともに、建設協議会及び建設計画策定委員会、第3セクター設立準備検討会(新設)の会議・視察研修等を開催します。



「(仮称)道の駅しもつけ」整備イメージ図

## 3. 都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

### ①秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- ◇地籍調査事業 (5,087万円)  
一筆ごとの所有者、地番、地目を調査するとともに、境界(筆界)の位置及び面積について正確な測量を行い、地籍図と地籍簿を作成します。
- ◇まちづくり交付金事業 (2億1,290万円)  
国の補助事業である「まちづくり交付金事業」を活用し、仁良川地区の整備促進を図ります。
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 (4億707万円)  
仁良川地区、下古山、石橋駅周辺の各区画整理事業特別会計に繰出し、事業の円滑な遂行を図ります。
- ◇都市計画マスタープラン策定事業 (1,025万円)  
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定め、市の将来像の指針となるプランを策定します。

### ②人に優しい交通環境の整備

- ◇石橋駅バリアフリー整備事業 (6,522万円)  
高齢者や障害者等が公共交通機関を利用した際の利便性、安全性を向上させるため、バリアフリー化による施設整備を行います。
- ◇別処山多目的広場整備事業 (8,220万円)  
別処山公園の施設拡充と公園周辺の交通問題等を解決するため、整備計画を見直し、多目的広場及び駐車場等の整備工事を行います。



## 4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

### ①生涯健康のまちづくり

#### ◇後期高齢者医療事業 (3億6,331万円)

平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度の適切な医療費確保を図るため、制度の保険者である栃木県後期高齢者医療広域連合に負担金を支出します。また、制度が適切に運営されるよう、事務費及び保険料軽減分を後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

#### ◇保健衛生総務事務費 (958万円)

突然の不慮の事故等における救急処置機器として、AEDを公共施設に計画的に設置し、併せてイベント等に貸し出しができるように整備します。



AED講習会

#### ◇母子保健事業 (2,333万円)

母子の心身の健康保持増進及び疾病の早期発見を目的に、産婦・新生児に対する保健指導や健康診査を助産師会や医療機関に委託します。

また、不妊治療については、該当する夫婦の特定不妊治療(体外・顕微授精)費用の一部を助成します。

#### ◇地域医療体制整備事業 (1,233万円)

小山地区医療圏の救急医療施設に対する運営補助及び施設の充実により、市民の生命を守ります。

#### ◇健康増進事業 (936万円)

平成19年度に策定した健康しもつけ21プランを計画的に推進し、市民の健康づくり推進することを目的として各種事業を実施します。

#### ◇自殺予防対策事業 (76万円)

自殺が社会的に大きな問題になり、小児期から高齢者までの予防対策が重要であるため、自殺の未然防止に向けて、全庁的に対策を講じていきます。

#### ◇がん対策事業 (4,570万円)

各種がん検診の実施により、疾病の早期発見と早期治療につなげます。

#### ◇青年期生活習慣病予防事業 (291万円)

増加傾向が見られる若年層の生活習慣病を予防するため、健康しもつけ21プランにより、青年期、小児期を対象に血液検査、循環器検査等を実施します。

#### ◇予防接種事業 (7,071万円)

定期予防接種を実施することにより、発病や重症化の防止と感染症のまん延を予防します。

### ②支え合いのまちづくり

#### ◇重度心身障害者医療費助成事業 (6,572万円)

重度心身障害者の医療費の一部を助成し、健康の保持及び福祉の増進を図ります。

#### ◇こども医療費助成事業 (1億3,393万円)

小学校第3学年修了前児童を扶養している方に医療費の一部を助成し、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図ります。

#### ◇障害者福祉計画策定事業 (411万円)

サービス等の必要量を見込み、制度の円滑な実施とサービス提供体制の確保のため、障害者福祉計画を策定します。

#### ◇訪問入浴サービス事業 (225万円)

自力又は、家族の介護のみでは入浴ができない人工呼吸器装着者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、福祉の増進を図ることを目的とし、訪問入浴サービスを実施します。

#### ◇障害者給付・支援・相談事業 (3億3,903万円)

障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設訓練等支援、居宅生活支援、給付、相談等を行います。

#### ◇高齢者保健福祉計画策定事業 (558万円)

老人保健法に基づく「市町村老人保健計画」及び老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」とし、高齢者の健康と福祉の増進を図るため3ヵ年計画を策定します。また、介護保険法に基づき、介護保険事業に係る介護給付及び地域支援事業の円滑な実施について計画を策定します。

#### ◇ねたきり老人等介護手当

##### ・紙おむつ購入券給付事業 (1,296万円)

在宅のねたきり老人及び認知症老人を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。

また、紙おむつ購入券の支給も行い、ねたきり老人、認知症性老人、重度の身体障害児・者等、知的障害児・者及びその家族の福祉の向上を図ります。

#### ◇長寿祝金事業 (2,823万円)

75歳以上の高齢者に祝金を贈呈し、その長寿を祝し、高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲を促します。

#### ◇児童手当・児童扶養手当

##### ・児童育成支援手当事業 (5億7,598万円)

児童を養育する家庭の経済負担を軽減し、あわせて児童の健全な育成と資質の向上を図ります。

#### ◇子育てガイドマップ作成事業 (24万円)

子育て支援を図るため、親子で遊べる公園や子育て支援施設等子育て情報を載せた「子育てガイドマップ」を作成し、妊婦届時や子育て中の世帯に配布します。

#### ◇紙おむつ支給事業 (216万円)

子育て家庭の経済的負担を軽減し少子化対策を図るため、第3子の出生に対し紙おむつ券を1年間支給します。

## 盛り込まれた主要事業No. 2



保健事業（フッ素塗布事業）

- ◇生後4ヶ月までの全戸訪問事業 (270万円)  
育兒不安の軽減や児童虐待の防止を図るため、新生児を含む乳児の4ヶ月検診受診前までに助産師・保健師等による家庭訪問を実施します。
- ◇育兒ママリフレッシュ事業 (270万円)  
育兒支援及び次への出産が考えられる環境づくりを目的に、乳児を抱える保護者が、最も育兒に悩み、孤立感を感じている初期の段階で、育兒へのストレスを軽減できるよう乳児の預かりを実施します。
- ◇学校保育室整備事業 (4,264万円)  
薬師寺小学童保育は、学校内の余裕教室を利用して実施しているが、20年度は定員を超えることが見込まれ、また、高学年（4年生以上）の児童の受入れをするため施設の新設整備を行います。
- ◇生活保護事業 (3億2,648万円)  
生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対して保護費を支給し、最低限度の生活を保障すると共に自立助長を図ります。

## 5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

- ①快適な環境の創造
- ◇市営墓地造成事業 (3,000万円)  
墓地需要に対して、長期的・安定的に墓地の供給を図るため、適正規模の墓地造成工事を実施します。
- ◇小山広域保健衛生組合・グリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 (5億9,713万円)  
市内から排出される一般廃棄物と、市内全域から排出されるし尿等の適正な処理を推進します。
- ◇ごみ処理施設候補地調査検討事務費 (767万円)  
小山広域ごみ処理施設建設基本構想（策定中）や北部清掃センター操業協定書に基づき、現北部清掃センターに代わるごみ処理施設の候補地を調査検討します。
- ◇下原地区地域環境整備事業 (1,638万円)  
市内に公共団体等が設置するごみ処理施設の周辺地域において、地域住民の福祉向上を図るため、公共施設の整備及び住民の向上に寄与する環境整備事業を促進します。

- ②安全・安心なまちづくり
- ◇石橋地区消防組合負担金 (7億9,437万円)  
1市2町で構成する消防組合への負担金です。
- ◇防犯灯推進管理事業 (1,678万円)  
防犯灯の設置（100基）及び維持管理を行います。
- ◇耐震改修促進計画事業 (800万円)  
栃木県建築物耐震改修促進計画に基づき、下野市の耐震改修促進計画を策定し、耐震改修の重要性和緊急性を普及啓発し、耐震改修を図ります。

## 6. 住民と行政の協働による 健全なまちづくり

- ①協働のまちづくりの推進
- ◇人権啓発事業 (279万円)  
下野市人権教育・啓発推進行動計画を基に様々な人権教育及び啓発を実施します。また、同和問題に関する差別意識の解消に向けた啓発を推進します。
- ②行財政運営の充実
- ◇庁舎建設事業 (389万円)  
新庁舎建設の基本構想を策定します。
- ◇総合計画推進事業 (878万円)  
下野市総合計画に計上された事業の推進を図ります。また、事業の選択と集中を図るため行政評価システムの推進を図るとともに、行政評価に係る内部評価の客観性と透明性・信頼性を確保するため第三者評価を実施します。
- ◇市勢要覧発行事業 (294万円)  
市の概要等を紹介するため市勢要覧を作成します。
- ◇公的資金補償金免除繰上償還 (8億4,875万円)  
高金利地方債の公債費負担を軽減し、市の将来における財政負担の抑制を図るため、財政健全化計画に基づき、公的資金補償金免除の繰上償還を実施します。



学校におけるパソコン指導

- ③広域行政の充実
- ◇地域情報化事業 (275万円)  
市地域情報化計画を着実に実施するため、市地域情報化推進協議会（仮称）を設置し地域情報化を円滑に推進し、情報化による市民サービスを展開します。
- ◇地域情報基盤整備事業 (5億8,000万円)  
市民の安全・安心の向上、デジタルデバインド地域の解消、電子市役所の構築による市民サービスの向上、市の一体感の醸成等を推進するため、市内に市営の光ファイバ網を敷設します。

●総務費

自衛隊父兄会	3.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会公民館建設費	320.0
小学校交流事業	74.1
一般団体（ソフトボール）交流事業	20.0
自治会連絡協議会	50.0
コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	68.4
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	25.5
仁良川	5.0
国分寺中央	17.5
姿西部考古台地	5.0
東方台地	9.0
石橋上町	5.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	0.6
石橋中央	1.1
石橋北	2.8
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7
国際交流協会	45.0
中学生海外派遣事業	300.0
生活友の会	4.0
たばこ組合活動費	30.0
法人会活動費	16.6
人権啓発活動費	184.5
職員互助会	107.6
自己啓発資格取得研修	50.0

●民生費

民生委員児童委員会	134.5
社会福祉協議会	6,049.9
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
通所サービス利用促進事業	250.0
シルバー人材センター	1,678.0
老人クラブ連合会	50.9
老人クラブ	229.5
チャイルドシート助成事業	100.0
民間育児サービス対策事業	252.9
1歳児保育担当保育士増員費	594.0
延長保育事業費	1,700.0
一時保育事業費	432.0
地域組織活動育成事業費	37.8
学童保育連絡協議会	5.0

●衛生費

合併浄化槽設置費	1,748.5
西部地区公害問題研究会運営費	5.0
北部清掃センター運営協議会	7.6
家庭用生ごみ処理機器設置費	188.0

●労働費

栃木県労働基準協会石橋支部	3.0
---------------	-----

●農林水産業費

農政対策協議会	3.0
認定農業者利子補給事業	78.0
農業経営基盤強化資金利子補給事業	82.0
特別農作物生産規模拡大推進	150.0
苺良質苗生産促進	45.0
かんぴょう産地支援事業	60.0
リンクT・チャレンジ支援事業	90.0
有機JAS法取組支援事業	15.0
フェロモン剤利用促進支援事業	70.0
畑地帯環境整備支援事業	200.0
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	289.0
認定農業者連絡協議会	40.0
県農業士研修費	12.0
農村生活研究グループ協議会	11.6
青少年クラブ協議会	5.0
海外研修費	5.0
産地づくり対策地区推進費	860.3
農用地利用集積確保事業	299.4
担い手対策事業	300.0
認定農業者規模拡大支援事業	311.5
集落型経営体特別支援事業	25.4
家畜自衛防疫協会	6.6
公害防止資金利子補給事業	39.1
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	75.0
家畜自衛防疫促進事業	26.0
家畜自衛公害防止対策事業	290.0
畜産担い手育成総合整備事業	841.1
農業経営高度化支援事業（石橋南部）	17.0
農業経営高度化支援事業（江川・五千石）	50.0
石橋南部地区圃場整備事業推進	45.0
土地改良区施設維持管理適正化事業	252.0
南河内土地改良区事務費	50.0
土地改良区連絡協議会	5.0



# 金 一 覧

(単位：万円)

## ●商工費

県高度技術産学連携地域推進協議会	11.3
下野市本場結城紬振興協議会	7.0
栃木県本場結城紬織物協同組合	7.0
プレミアム付商品券発行事業	900.0
まちなか賑わい事業運営	25.7
イブニングライズ開催事業	171.0
納涼踊り花火大会開催事業	213.8
南河内商工会運営	737.9
石橋商工会運営	1,158.9
国分寺商工会運営	777.6
空き店舗対策事業	60.0
ふれあいプラザいしばし開催運営	213.8
商工祭開催	38.5
駅前広場花いっぱい事業	100.0
立地工場連絡協議会	4.0
中小企業制度融資保証料	350.0
中小企業制度金融利子	42.0
平美林会	32.4
花広場出店小屋新築	20.0
国分寺菊花会	19.0
石橋菊友会	19.0
天平の芋煮会	90.0
観光協会	452.0

## ●土木費

道路愛護会活動費	4.0
河川愛護会活動費	4.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	30.0

## ●消防費

女性防火クラブ	29.4
消火器購入	15.0

## ●教育費

小学校体育連盟	10.0
特別支援研究会	10.0
中学校部活動	479.0
特色ある教育活動推進事業	122.0
幼稚園就園奨励費	8,600.0
幼稚園第二子等保育料減免補助事業	880.0
幼稚園子育てランド事業	280.0
幼稚園運営費補助事業	56.0
婦人会	7.0
女性団体連絡協議会	4.0
生活学校やよい会	2.0
子ども会育成会連絡協議会	19.8
青少年育成市民会議	30.6
P T A 連絡協議会	22.8
ジュニアリーダーズ	6.2
エンジェル国分寺	3.0
文化協会	55.0
書道連盟	10.0
市民文化祭実行委員会	70.0
体育協会	500.0
スポーツ少年団	140.0
グリムの里スポーツクラブ	20.0
全国大会等派遣	100.0



市税の状況

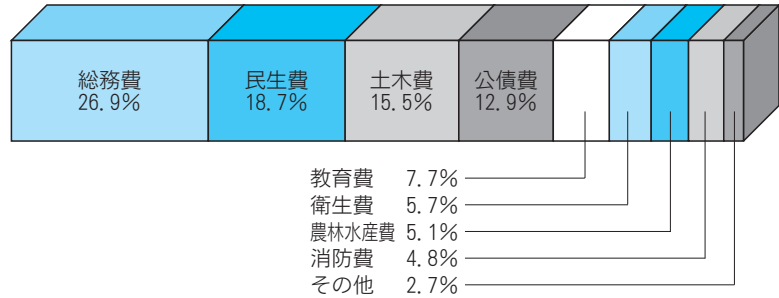
住基人口 59,580人 世帯数 20,662戸 (平成20年4月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	40億6,101万円	44.7%	104.4%	6万8,161円	19万6,545円
固定資産税	41億38万円	45.2%	102.3%	6万8,821円	19万8,451円
軽自動車税	7,509万円	0.8%	105.6%	1,260円	3,634円
市たばこ税	3億6,270万円	4.0%	101.6%	6,088円	1万7,554円
都市計画税	4億8,114万円	5.3%	102.3%	8,076円	2万3,286円
計	90億8,032万円	100.0%	103.2%	15万2,406円	43万9,470円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

住基人口 59,580人 世帯数 20,662戸 (平成20年4月1日現在)

**予算総額**  
 31万3,025円 (1人)  
 90万2,623円 (1世帯)



**議会費**  
 2,669円  
 7,697円  
 (議会運営のために)

**総務費**  
 8万4,197円  
 24万2,785円  
 (市のさまざまな総合運営のために)

**民生費**  
 5万8,663円  
 16万9,157円  
 (市民の福祉のために)



**衛生費**  
 1万7,863円  
 5万1,508円  
 (健康診断・予防接種・ごみの回収処理のために)

**農林水産業費**  
 1万5,822円  
 4万5,623円  
 (農道整備・米の生産調整など農業振興のために)

**商工費**  
 5,176円  
 1万4,926円  
 (商工業の育成・観光事業の推進のために)

**土木費**  
 4万8,615円  
 14万183円  
 (市道整備・公園・下水道整備などのために)

**消防費**  
 1万5,055円  
 4万3,413円  
 (消防活動のために)

**教育費**  
 2万3,954円  
 6万9,072円  
 (義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために)

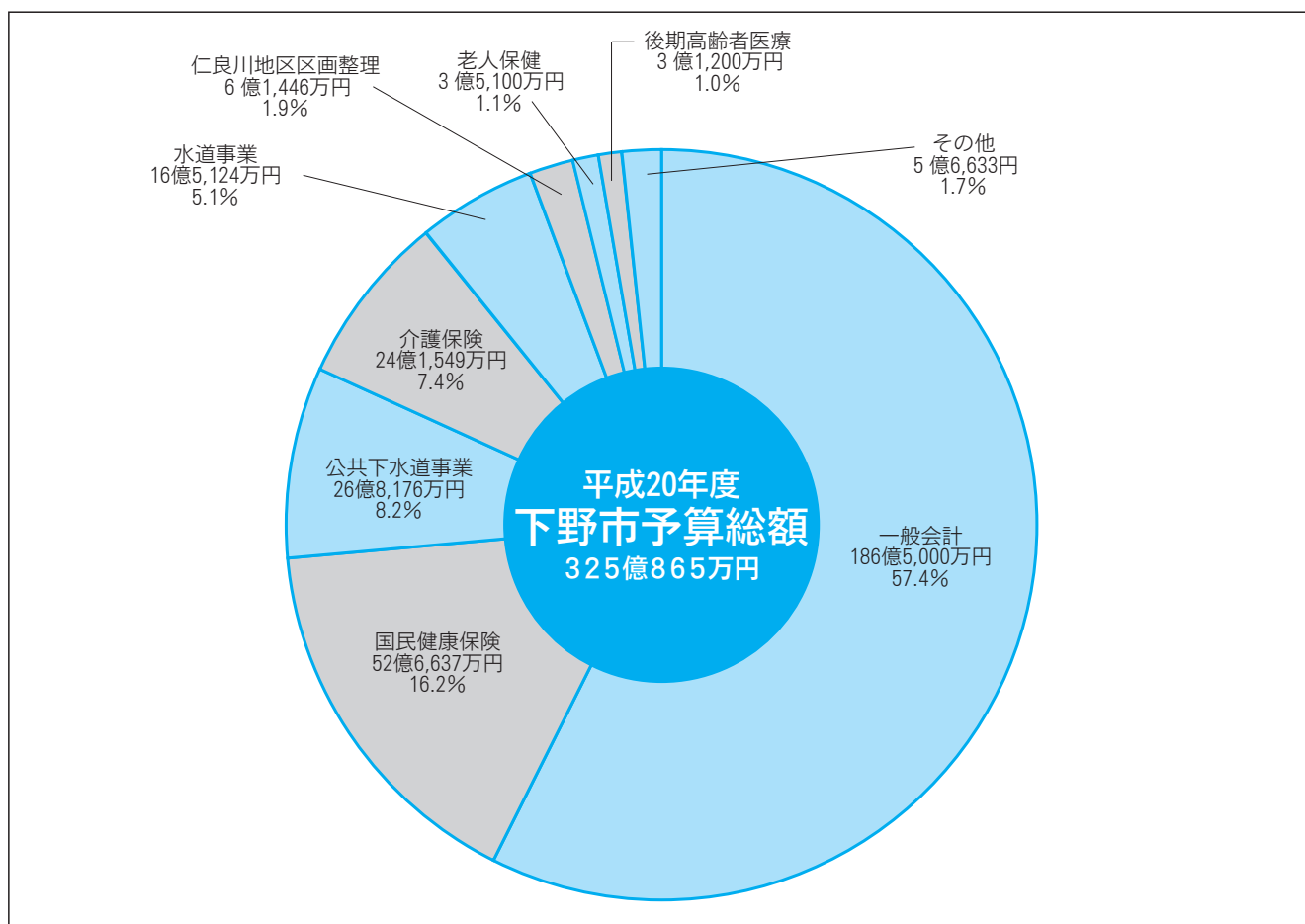
**公債費**  
 4万504円  
 11万6,797円  
 (市の借入金返済のために)

**その他**  
 507円  
 1,462円  
 (労働費・予備費等のために)

# 特別会計・公営企業会計予算

## ●各会計の予算

会 計 名	20年度予算額	19年度予算額	比較増減	伸率	
一 般 会 計	186億5,000万円	171億7,000万円	14億8,000万円	8.6%	
特別会計	国民健康保険	52億6,637万円	50億4,950万円	2億1,687万円	4.3%
	後期高齢者医療	3億1,200万円	0	3億1,200万円	皆増
	老人保険	3億5,100万円	39億5,281万円	△36億181万円	△91.1%
	介護保険 (保険事業勘定)	24億1,200万円	22億6,500万円	1億4,700万円	6.5%
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	349万円	343万円	6万円	1.7%
	公共下水道事業	26億8,176万円	17億7,916万円	9億260万円	50.7%
	農業集落排水事業	4億6,695万円	4億2,152万円	4,543万円	10.8%
	下古山区画整理事業	8,250万円	1億908万円	△2,658万円	△24.4%
	石橋駅周辺 土地区画整理事業	1,688万円	5,506万円	△3,818万円	△69.3%
	仁良川地区 土地区画整理事業	6億1,446万円	6億824万円	622万円	1.0%
公 営 企 業 水 道 事 業 会 計	16億5,124万円	14億5,251万円	1億9,873万円	13.7%	
合 計	325億865万円	328億6,631万円	△3億5,766万円	△1.1%	





●国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、少子高齢化や長引く不況の影響で依然厳しい状況にあります。今年度4月からは新たに医療保険者に検診及び保健指導の実施が義務づけられ、また、新たな高齢者医療制度が創設されることになりました。

予算規模……52億6,637万円で前年度当初予算50億4,950万円に対し、額にして2億1,687万円、率にして4.3%の増  
 歳 入……前期高齢者交付金の皆増と、制度改正による被保険者の減少による療養給付費交付金が対前年比で減  
 歳 出……後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金、前期高齢者納付金及び前期高齢者関係事務費拠出金の皆増、また実施義務となった特定健康診査事業に必要な経費を計上

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化が急速に進む中、医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、20年4月から施行されました。

予算規模……3億1,200万円とし、窓口事務、保険料の徴収、健診事業等の予算を計上  
 歳 入……保険料、一般会計繰入金、栃木県後期高齢者医療広域連合負担金等を計上  
 歳 出……栃木県後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者健診事業費及び事務的経費に要する諸経費を計上

●老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢化が急速に進む中、医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、20年4月から後期高齢者医療制度に移行されました。

予算規模……後期高齢者医療制度に移行するまでの20年3月診療分と清算分として3億5,100万円を計上  
 歳 入……20年3月分を計上  
 歳 出……老人医療受給者の医療に必要な経費と事務的経費に要する諸費用を計上

●介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成20年度は、介護保険制度第3期計画の最終年度になるが、平成18年度から大幅な制度改正がなされ、高齢者の予防に重点を置いた地域支援事業が始まり、この事業の中核的役割を果たす地域包括支援センターも旧行政区ごとに設置（3箇所）され、順調な運営がなされています。

予算規模……24億1,200万円で前年度当初予算22億6,500万円に対し、額にして1億4,700万円、率にして6.5%の増  
 歳 入……被保険者保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金等を計上  
 歳 出……保険給付費、など前年度実績見込みを踏まえて編成

●介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

平成18年度に改正された介護保険制度により、高齢者の予防に重点を置いた地域支援事業が始まり、この事業の中核的役割を果たす地域包括支援センターも旧行政区ごとに設置（3箇所）し、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は、介護支援事業者として介護予防プランを作成することにより、国保連からプラン作成収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を計上しました。

予算規模……349万円で前年度当初予算343万円に対し、額にして6万円、率にして1.7%の増  
 歳 入……地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費の伸びを見込んで編成  
 歳 出……賃金、需用費、委託料を計上

●公共下水道事業特別会計

本事業は昭和57年度に事業に着手し、平成20年3月末における供用開始面積は896haとなり、全体計画の約67.6%の整備率となる見込みです。平成20年度は公共下水道で約24.3ha、特定環境保全公共下水道で約2.5haの整備を予定しております。

予算規模……26億8,176万円で前年度当初予算17億7,916万円に対し、額にして9億260万円、率にして50.7%の増  
 歳 入……自主財源である使用料が5億3,620万円、事業費財源である国庫補助金が3億2,500万円、市債4億3,810万円となっており、一般会計繰入金は13億269万円、その他で7,977万円を計上  
 歳 出……維持管理・業務費等が4億1,760万円、建設事業費8億8,457万円、公債費は繰上償還元金7億2,513万円を含め13億7,859万、その他で100万円を計上

# 業会計予算の概要

## ●農業集落排水事業特別会計

本事業は平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っているところです。

予算規模……4億6,695万円で前年度当初予算4億2,152万円に対し、額にして4,549万円、率にして10.8%の増  
 歳入……使用料等5,455万円、一般会計繰入金4億546万円、その他694万円となっており、一般会計への依存度が高  
 歳出……維持管理等の総務費が1億3,523万円、公債費は繰上償還元金4,450万円を含め3億3,072万円、その他100万円で、公債費の占める割合が高

## ●下古山土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和55年11月に事業計画の決定を受け、施行面積60.4ha、事業費62億円の事業である。平成19年度見込みの事業費ベースでの進捗率は99.28%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……8,250万円で、前年度当初予算1億908万円に対し、額にして2,658万円、率にして24.4%の減  
 歳入……保留地処分金による財産収入245万円、一般会計繰入金7,975万円で、一般会計への依存度が高  
 歳出……人件費1,622万円、委託料1,164万円、工事請負費700万円及び補償費530万円などの事業費及び公債費4,178万円が主

## ●石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費8億5,000万円の事業である。平成19年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は94.77%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……1,688万円で前年度当初予算5,506万円に対し、額にして3,818万円、率にして69.3%の減  
 歳入……保留地処分金による財産収入20万円、一般会計繰入金1,648万円で、一般会計への依存度が高  
 歳出……人件費524万円、委託料202万円、補償費80万円などの事業費及び公債費858万円が主

## ●仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円の事業である。平成19年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は30.15%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……6億1,446万円で前年度当初予算6億824万円に対し、額にして622万円、率にして1.0%の増  
 歳入……本年度より導入する「まちづくり交付金事業」の公共施設管理者負担金1億1,600万円、国庫補助金1億6,500万円、保留地処分金による財産収入1,142万円、一般会計繰入金3億1,084万円で、一般会計への依存度が高  
 歳出……人件費7,007万円、委託料2,602万円、工事請負費1億2,525万円、水道事業負担金5,000万円及び補償費3億3,500万円が主

## ●水道事業会計

平成20年度は、業務の予定量を給水戸数19,000戸、年間給水量549万 $m^3$ と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しております。

予算規模……16億5,124万円で前年度当初予算14億5,251万円に対し、額にして1億9,873万円、率にして13.7%の増  
 歳入……水道使用料等8億2,537万円、受取利息等3,022万円、企業債1億円、消火栓設置・工事負担金6,200万円  
 歳出……維持管理・業務費等6億5,802万円、企業債償還利息等1億2,070万円、建設改良費2億9,650万円、企業債は繰上償還分4億4,542万円を含め5億7,602万円  
 （収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

## 各会計の地方債残高

区 分	H18年度末 現在高	H19年度末 現在高	H20年度中増減見込		H20年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	193億7,252万円	185億6,136万円	14億4,910万円	20億3,570万円	179億7,476万円
公共下水道事業特別会計	89億2,530万円	86億7,323万円	4億3,810万円	11億681万円	80億452万円
農業集落排水事業特別会計	41億7,822万円	40億183万円	0円	2億1,976万円	37億8,207万円
下古山区画整理事業特別会計	2億6,521万円	2億2,471万円	0円	3,521万円	1億8,950万円
石橋駅周辺区画整理事業特別会計	5,035万円	4,365万円	0円	698万円	3,667万円
仁良川区画整理事業特別会計	740万円	2,450万円	0円	82万円	2,368万円
水道事業会計	34億4,525万円	34億3,829万円	1億円	5億7,602万円	29億6,227万円
合 計	362億4,425万円	349億6,757万円	19億8,720万円	39億8,130万円	329億7,347万円

## 各基金残高

基 金	平成18年度残高	平成19年度残高	平成20年度残高見込
財 政 調 整 基 金	17億2,937万円	17億3,644万円	14億1,720万円
減 債 基 金	6億6,731万円	13億4,382万円	4億3,010万円
地域づくり事業推進基金	4億2,201万円	4億2,382万円	3億7,407万円
庁舎等整備基金	6,698万円	1億6,730万円	2億6,733万円
公共施設整備基金	3億9,422万円	3億9,574万円	3億4,598万円
地域振興基金	15億5,058万円	15億5,057万円	15億5,064万円
地域福祉基金	4億2,573万円	4億2,792万円	4億2,805万円
保健福祉施設整備基金	4億4,092万円	4億4,233万円	4億4,289万円
グリーン保存育成基金	289万円	340万円	340万円
土地開発基金	4億9,069万円	4億9,287万円	4億9,289万円
国民健康保険財政調整基金	8億3,287万円	5億8,216万円	4億227万円
介護給付費準備基金	1億392万円	1億3,849万円	1億3,826万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	71億3,749万円	77億1,486万円	63億308万円